

つくばみらい民報

2023年7月発行 169号

発行：日本共産党つくばみらい市委員会
長渡呂新田 830-21 ☎: jcp-ina-yawara@ivory.plala.or.jp
市議：古川よし枝 ☎58-8597 小島新田 64-3
間宮美知子 ☎37-5563 上平柳 68-1

真実をつたえ
暮らしに役立つ
しんぶん **「赤旗」**

日刊紙・電子版 3,497 円/月
日曜版 930 円/月
見本紙あります。どうぞ、お
申し込みください。

被災者の皆さんにお見舞い申し上げます。

6月2日の台風2号の影響でつくばみらい市も床上・床下浸水、崖崩れ、数か所の幹線道路の冠水で通行禁止や交通規制の被害が発生しました。人的被害はありませんでしたが、水田稲作や畑など農作物への被害が懸念されています。

特に、下長沼、西谷田川沿いや牛久沼周辺の水田が長期間冠水しました。土地改良区の調べでは390町歩、全部が水に浸かり、広い範囲で、2週間経っても水が引いていない状況だといえます。

日本共産党は県議会で、牛久沼八間堰水門工事と浸水被害の客観的な検証を求めました。被害への支援や今後に備えた対策も急務です。



西谷田川沿いの水稲 6/19

国会

共産党=本気の「子育て支援策」提言 大学、短大、専門学校の教育無償化へ

大軍拡をストップ、大企業の下げすぎた法人税を元にもどし、富裕層に応分の負担を求めることなどで暮らし応援のために19兆円の財源政策を提案。その一部で学費半減、入学金廃止、給付奨学金の財源にあて、奨学金返済の軽減を実現します。

大学、短大、専門学校の「学費無償化」をめざし

1. 学費半額、入学金ゼロ
2. 75万人の給付型奨学金
3. ただちに奨学金返済を半額カット



政策全文はこちら



政策発表する田村智子政策委員長(左)と古良よしこ青年学生委員会責任者=5日、国会内

日本共産党つくばみらい市委員会では、8月末まで市民アンケート調査に取り組んでいます。ご協力をお願いします。右のQRコードも活用ください。



つくばみらい市6月定例議会の報告

令和5年第2回定例議会は5月28日から6月16日まで開催されました。議案は9件、陳情は2件、請願は1件でした。陳情は所管の総務常任委員会の取り扱いで、配布のみとなりました。議案はすべて可決。主な議案を報告します。

*教育委員選任の同意 — 安河内崇代氏を選任

*つくばみらい市工業立地特例対象区域の緑地面積率等を定める条例に、圏央道インターパークつくばみらい工業団地（福岡第2）を加える改定。

*市行政手続きで特定の個人を識別するため、個人番号の利用、個人情報の提供に関する市条例に、市の医療福祉費等の支給と外国人生活保護に関する事務等を条例に加える改定（マイナンバーカード紐づけのトラブル多発していることから日本共産党は反対）

*放課後児童クラブの8月度の負担金の改定 — 夏休み終わりが8月31日から8月25日に短縮となったことにより、25日までの利用の場合は5000円、26日からの31日の利用の場合は1000円、31日まで利用の場合はこれまでと同じ6000円に。

*令和5年度一般会計補正予算 【主な事業】

- 陽光台・富士見が丘小学校の校内通信ネットワーク改修工事
- マイナンバーカードのマイナポイント申請手続きが9月まで延長に。駆け込み申請が5817件あり、手続き処理の件数費。本市のカード申請 83.9%、交付 73.7% (5/31)
- スマートインターチェンジ関連事業 — スマート IC 工事が遅れ、令和5年度の事業の一部を後年度に継続するため、市関連事業費3億2293万2千円の減額。

「消費税インボイス制度の実施の延期及び中止を求める意見書を国に提出することを求める」 請願 総務常任委員会に継続審査に！！

このままいけば、今年10月からインボイス制度が実施されます。事業者が消費税を納入するとき仕入れ時の消費税を差引きますが、税務署に登録の適格請求書（インボイス）でなければ、これまでのように仕入消費税を差し引くことができなくなります。ところが、1000万円以下の消費税免税者は税務署に登録しないと適格請求書が発行できません。登録をすれば課税者になります。登録せず、インボイスを発行できなければ取引が断られたり、値引きを強要されたりで、仕事がなくなり廃業さえも懸念されます。フリーランスや一人親方、農林漁業者、シルバー人材センターなど零細事業者の営業は立ち行かなくなります。また、物価値上げも引き起こしかねません。

中小零細業が衰退しては中・大企業も成り立ちません。

日本商工会議所をはじめ 日本税理士連合会、日本出版社協議会、全国建設労働組合総連合等が実施延期や中止を求めています。地方議会でも意見書採択が広がり、県内ではすでにかすみがうら市、結城市、桜川市、取手市、稲敷市、阿見町が意見書を採択しています。



自衛隊への名簿提供は本人の同意を得るべき！

【質問】市は自衛隊へ18歳、22歳の住民基本台帳の氏名・住所・年齢・性別の個人情報無断で提供しているが、何故、閲覧から名簿の提供に変えたのか。

【答弁】令和3年2月5日付で国から『住民基本台帳の写しを国に提供することは、自衛隊法・自衛隊施行令からも可能であるが、住基法上からも問題はない』との通知があった。毎年3月から4月にかけて自衛隊から紙媒体で名簿提供の依頼があり、実施している。

【質問】総務省・防衛省からの『問題はない』という通知を根拠にしているが、自民党政権が何が何でも名簿を提供せよ、という威圧を自治体にかけている。通知はあくまでもできるということであり義務ではない。閲覧・名簿提供を実施している自治体の中には、提供することを市民に告知し、同意できないときは除外申請ができる仕組みをとっている。

コミュニティバス運行再編で谷井田地区からみらい平へ、板橋方面から伊奈庁舎、図書館へのアクセスの改善も

【質問】令和6年4月からコミュニティバス運行の再編の基本的な考え方について伺う。また、公共施設等へのアクセスの改善が必要な地域もある。ぜひ改善を求めます。

【答弁】基本的には現在のバス5台で運行。新たに、福岡・十和など北西地区、きぬ医師会病院へのルート等を検討している。限られた条件だが、駅などを結節点として公共施設や買い物や通院等生活の利便性を効率よく提供できるよう検討していく。



古川よし枝

災害救助に寄与したいと入隊する人が多いが、政府は戦争を想定した自衛隊の任務に傾注している。速やかに、市民に告知することが必要ではないか。

【答弁】今後は対象者情報を提供していることや情報提供を拒否する場合の手続き等について周知することを検討する。

「名簿の提供は問題ない」との通知の経緯

- 2019年2月、当時の安倍首相が「自民党大会で6割の自治体が自衛隊へ名簿提供を拒否している」と発言。
- 2020年12月、市区町村は住民基本台帳の一部の写しの提供はできると閣議決定。
- 2021年2月、総務省・防衛省が自衛隊施行令を優位扱いして住民基本台帳法・個人情報保護法上も問題はないとの通知を出す。余りにも強引だ。

反対意見もなく、意見書は否決？

- 「マイナンバーカードと医療保険証の一本化で保険証廃止は撤回を」国に求める意見書
- 「軍拡財源法、軍需産業支援法の撤回」を国に求める意見書

日本共産党市議団は国が強引に進める2つの問題を撤回するよう国に求める意見書を提案しました。意見書は、反対理由の表明もなく、日本共産党を除く議員の反対多数で否決しました。

無料法律・生活相談

お困りごとはいつでも声をかけてください。
古川：090-7183-6398
間宮：090-8515-3763

2023年 6月議会 一般質問



間宮美知子

【質問】不登校児童生徒が通う「なのはな教室」を旧十和小学校に移転して活動の充実を図るとしているが、更なる教育支援の拡充が必要ではないか。文科省は、発達障害と言われる子どもたちが8.8%もあり、不登校になる子どもの中にもそうした子どもが含まれていると言っている。発達障害のある子どもたちには、一人一人にあった個別カリキュラムや普通教室内に小部屋を設けて落ち着いて学習できる教育環境が用意されるべきであるが、小部屋を設ける計画はあるのか。

【答弁】音や視覚に敏感な、特別な支援が必要な児童生徒にたいしては、教室内にパーティション等を利用して小さなスペースを作るなど工夫する。今年度から配置しているスクールカウンセラーが使用する相談室は、校内の小さな部屋の活用やパーティション利用を考えている。

【質問】文科省では各学校内にフリースクール的な教室を設ける方向を打ち出している。そうした子どもたちと関りのある先生

総合教育支援センターを充実したものに

方や職員どうしのケースカンファレンスの機会をもち、内容を充実させるべきだ。さらに、不登校問題だけでなく、様々な相談を受け入れることのできる総合教育支援センターを目指してほしいと思うが教育長のビジョンを伺う。

【答弁】確かに特別の支援を必要としている子どもたちは増えており、通級学級を2学級設けた。今年度はさらに一学級増やして、担当教諭が個別の支援に当たっている。中学校においては校内フリースクールを設置し、学校内に居場所を作り、心の安定を図る。来年度はさらに他の3中学校においても校内フリースクールを開設予定。ケースカンファレンスについては、各学校で定期的にケース会議を開いているほか、教育委員会においては、年に3回、小児科医師、臨床心理士、伊奈特別支援校職員など各関係者が集まる教育支援委員会を持っている。今後は学校訪問や家庭訪問などのアウトリーチ的な活動を強め、スクールソーシャルワーカーの配置や教職員の研修など充実させていきたい。

公共施設のトイレは清潔で便利なバリアフリーに

【質問】トイレの洋式化、バリアフリートイレの普及はどこまで進んでいるのか。公共施設のトイレを見たが、絹の台公園トイレが古い、山王新田農村公園と谷井田コミセン外トイレは段差式和式トイレで使用しにくい。間宮林蔵記念館、結城3百石記念館、松本邸のトイレも改善が必要。トイレは建物の顔であり、清潔で便利であるべき。使う側の立場

にたち、物掛け位置を高齢者も使える位置につけ替える等々はすぐにも改善できるはず。ジェンダー問題にも対応すべき。

【答弁】公共施設の洋式トイレは93%、バリアフリートイレの設置率は63%である。今後、洋式化も含め、計画的に進めていく。ジェンダーフリートイレについては調査研究していく。